

第3号議案 平成30年度事業計画書

I ばね産業を取り巻く環境

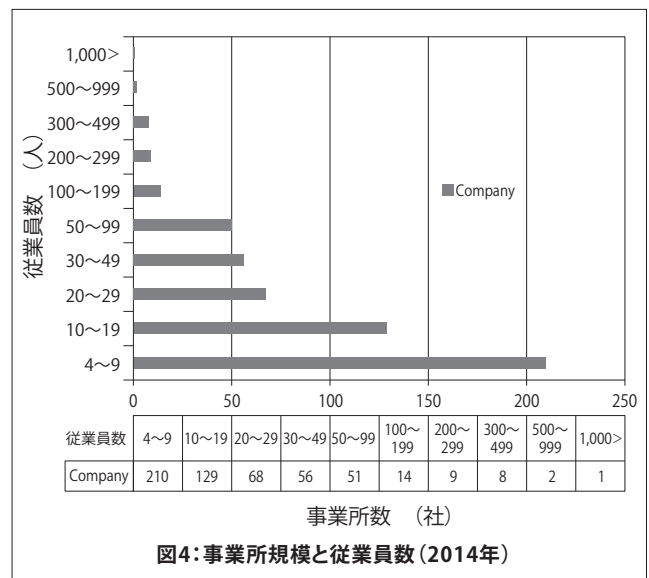
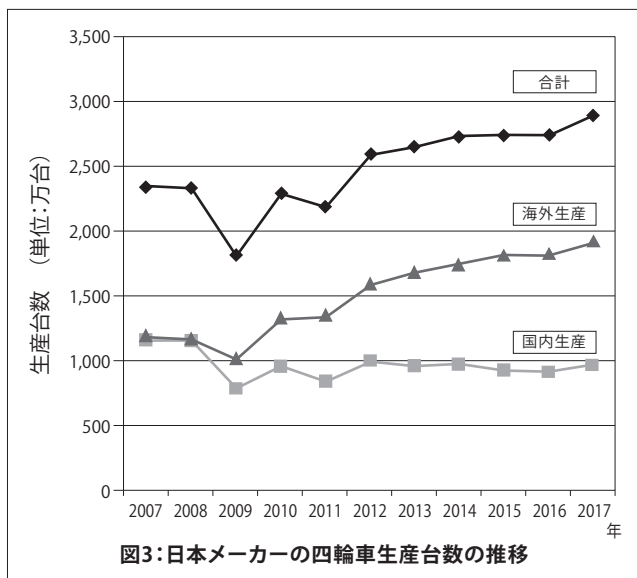
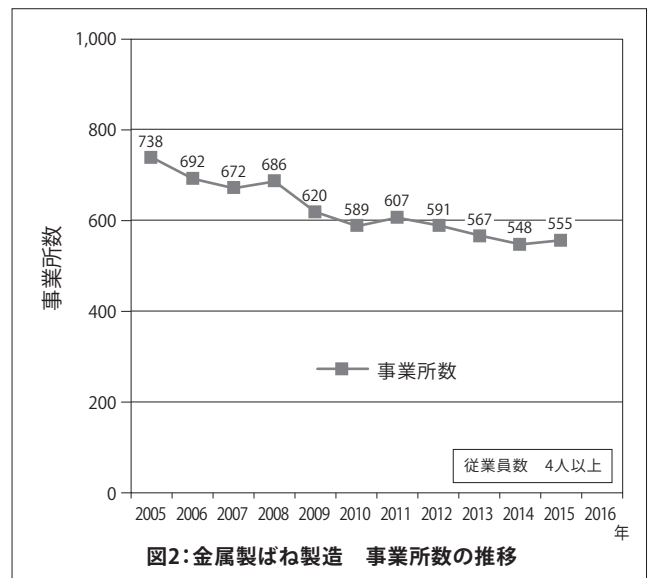
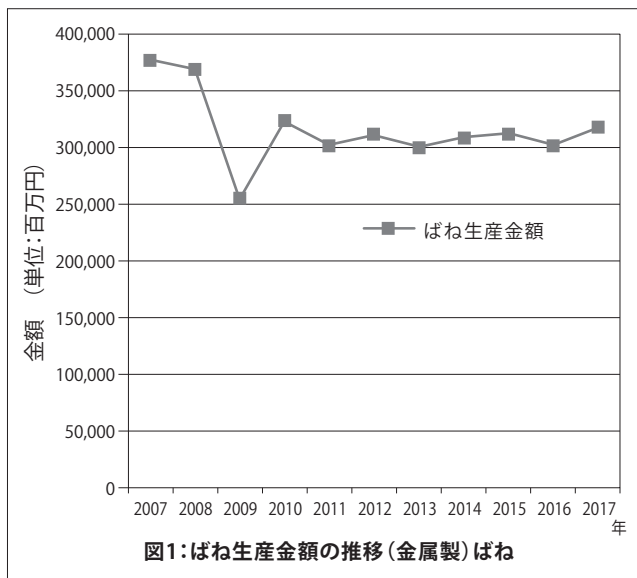
自動車産業は「100年に1度」といわれる変革期を迎える中で、電気自動車(EV)に代表される電動化や自動運転などの技術とともに、カーシェアなどの新しいサービスも注目されており、その対応が迫られる状況となっています。

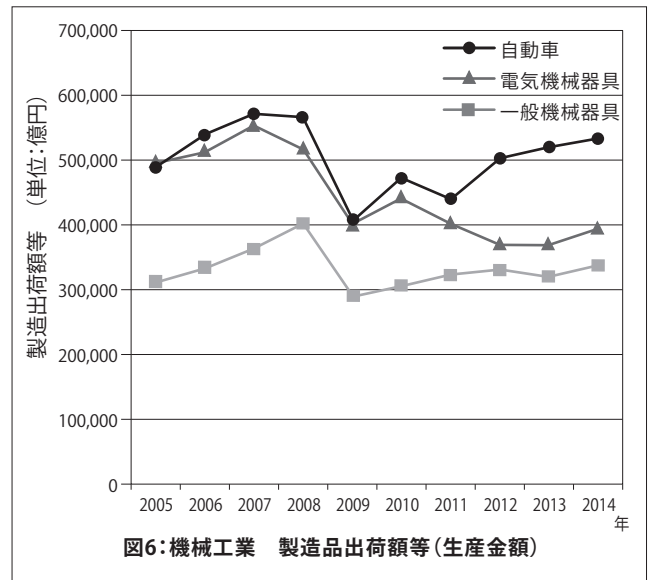
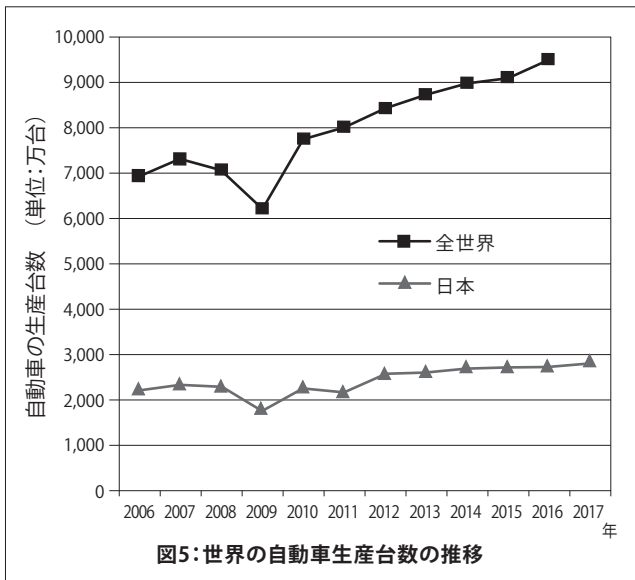
付加価値が「もの」そのものから「サービス」「ソリューション」へと移る中、日本を支えてきた「ものづくり」だけでは単に生き残れない時代になるといわれています。現在の変革期、「第4次産業革命」において、日本の製造業は技術力などの強みを引き続き維持強化していくと同時に、付加価値の最大化に向けた積極的な取り組みが求められています。

他方、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」などを受けて、欧州や中国がガソリン車からEV車へのシフトを加速させています。フランスと英国は2040年までにガソリン車やディーゼル車の販売を禁止、中国もEVなど「新エネルギー車」を一定割合で生産・販売することを義務づける規制を発表しています。各国の政府及び業界ともに、次世代技術の覇権取得を目指した競争が既にはじまっています。

世界で強まる「脱内燃機関」に向けた各国の環境規制と燃費規制強化は、自動車産業の業界構造に大きな変化をもたらすことから、当工業会としても注視していく必要があります。

図1～6に日本のばね産業の現状を反映する資料(出典:工業統計表「産業編」データ)を示しました。





II 平成30年度日本ばね工業会の基本方針

日本のばね産業を取り巻く環境は、予想を超えるスピードで劇的に変化しています。当工業会は会員企業の皆様とともに70年間の長きに渡り、日本のばね産業を牽引してきました。しかし、ばねに関わる学術・技術の継承と維持、さらには人材の育成・確保は、国内事業の空洞化と低迷が懸念される中、大きな課題にも直面しています。

当工業会ではあるべき姿、果たすべき役割を改めて問い直すとともに、より効率的な対策と対応強化を図っていきます。最大限の効果を上げるためには、日本ばね学会をはじめとする関係団体、政府・関係省庁との協力も、今まで以上に強化していきます。既に従来から継続して実施している国際交流、次世代を担うグローバル人材の育成は企業や国を超えて対応するとともに、共通する課題解決に向けた議論を行い、事業環境の変化に敏感に responding していきます。

こうした中、日本ばね工業会は下記の主要事業を再確認するとともに、国内・海外の業界を取り巻く環境の変化をしっかりとらえ、協調連携してグローバルに情報を発信していきます。

<一般社団法人としての事業>

- (1) ばねに関する規格・基準の制定と普及
- (2) 金属ばね製造技能士の育成と資格認定試験の受託・実施
- (3) ばねの生産統計

<事業者団体としての事業>

- (1) 体質強化事業、技術調査研究事業、国際交流、広報事業
- (2) 当工業会の目的を達成するための事業